様式第１（第７条関係）

　　　年　　　月　　　日

東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　印

　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業

補助金交付申請書

　標記の補助金に係る事業を下記のとおり行うので、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第７条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

１　補助金交付申請額

　　金　　　　　　　　　　　　　　円

２　事業計画名

３　経費明細

（添付書類）

（１）対象区域の現状と課題・事業目的と効果・事業スケジュール・事業内容のわかる資料

（２）補助対象経費に係る見積書等

様式第２（第７条関係）

**誓　約　書**

東 京 都 知 事　　殿

地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第７条の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第１８条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第１９条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年　　　月　　　日

所在地

　　　　　　　　　　 名称

代表者

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

様式第３（第８条関係）

第　　　　号

　年　　　月　　　日

　殿

東京都知事名　　　　印

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業

補助金交付決定通知書

　年　　月　　日付けで申請のあった、　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金については、下記により交付する。

記

１　交付決定額

　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容

　　この補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助金交付申請書の記載に基づく事業とする。

３　補助対象経費

補助対象経費は、補助金交付申請書に記載のとおりとする。

４　補助金の交付条件

補助事業者は、補助事業を行うに当たっては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）、同法施行令（昭和30年政令第255号）及び東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）並びに地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱に定めるところに従わなければならない。

様式第４（第１０条第１項関係）

　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　印

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金変更承認申請書

年　　月　　日付　　　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記事業について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第10条第１項の規定のとおり、変更の承認を申請する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　事業計画名

２　変更の内容及び理由

３　経費明細



様式第５（第１０条第４項関係）

第　　　　号

　年　　　月　　　日

　殿

東京都知事名　　　　印

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金

に係る補助事業の変更承認（＊不承認）について

年　　月　　日付けで申請のあった標記事業の内容変更について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第10条第４項の規定に基づき、下記のとおり承認（＊不承認と）する。

記

１　承認（＊不承認）内容

２　付帯条件

様式第６（第１１条第１項関係）

第　　　号

　　年　　月　　日

　　東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者　　　　　　　　印

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金

中止承認申請書

年　　月　　日付　　　　第　　　号をもって交付決定を受けた標記事業について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第11条第１項の規定のとおり、中止の承認を申請する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　中止の内容

２　中止の理由

様式第７（第１１条第３項関係）

第　　　　号

　年　　　月　　　日

　殿

東京都知事名　　　　印

　　　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金に係る

補助事業の中止承認（＊不承認）について

年　　月　　日付けで申請のあった標記事業の内容変更について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第11条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認（＊不承認と）する。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　承認（＊不承認）内容

２　付帯条件

様式第８（第１２条関係）

　　　年　　　月　　　日

東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者

　　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金

に係る補助事業遂行状況報告書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　号により交付決定通知のあった標記補助金に係る補助事業の遂行状況について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　交付決定年月日　　　　年　　月　　日

３　補助事業の概要及び遂行状況

４　補助対象経費の使用状況

様式第９（第１４条関係）

　　　　年　　　月　　　日

東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金

に係る補助事業実績報告書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　号により交付決定通知のあった標記補助金に係る補助事業が完了したので、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第14条の規定により、下記のとおり補助事業の実績を報告します。

記

１　交付決定額　　　金　　　　　　　　　　　円

２　交付決定年月日　　　　　　　　年　　月　　日

３　補助事業完了年月日　　　　　　年　　月　　日

４　補助事業の成果

５　補助事業に要した経費



（添付書類）

支払いを証する書類等補助事業が完了したことを確認できる書類

様式第１０（第１５条第１項関係）

第　　　　号

　年　　　月　　　日

　殿

東京都知事名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（公　印　省　略）

　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業

補助金確定額通知書

　年　　月　　日付　　　　第　　　号により交付決定した地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金については、　　　　年　　月　　日付けをもって提出された実績報告書を審査した結果、補助事業の成果が当該補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認められ、その額を下記のとおり確定したので通知する。

記

１　確定補助金額　　　　　金　　　　　　　　　　円

様式第１１（第１６条関係）

　　　年　　　月　　　日

東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業

補助金請求書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　号により確定通知のあった標記補助金に係る補助事業について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第16条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　金　　　　　　　　　　円

（請求額積算根拠）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　額 |
| 交付決定額 | 円 |
| 確定額 | 円 |
| 今回請求額 | 円 |
| 残額 | 円 |

様式第１２（第２４条第３項関係）

請求書発行権限者の役職名：

氏名：

連絡先（電話番号）：

事務担当者の所属：

役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

　　　年　　　月　　　日

東　京　都　知　事　　殿

所在地

名　称

代表者

　　　　年度地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金

に係る取得財産等処分承認申請書

　　年　　月　　日付　　　　第　　　号により交付決定通知のあった標記補助金に係る補助事業により取得した取得財産等の処分について、地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業補助金交付要綱第24条第３項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　処分予定の取得財産等に係る補助事業の名称

２　処分予定の取得財産等の品目及び取得年月日

３　処分予定の取得財産等の取得価格（効用の増加した価格）及び時価

４　処分予定の取得財産等の設置場所

５　処分予定方法

６　処分予定理由